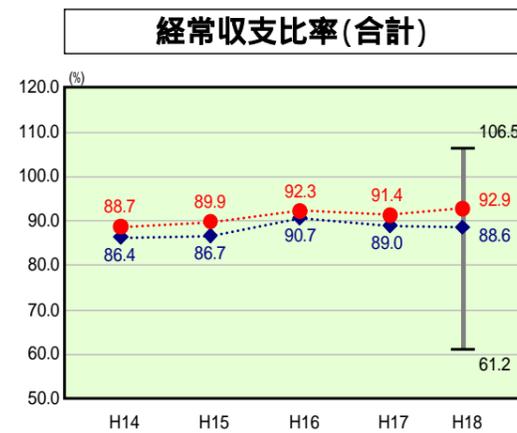


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 穴水町

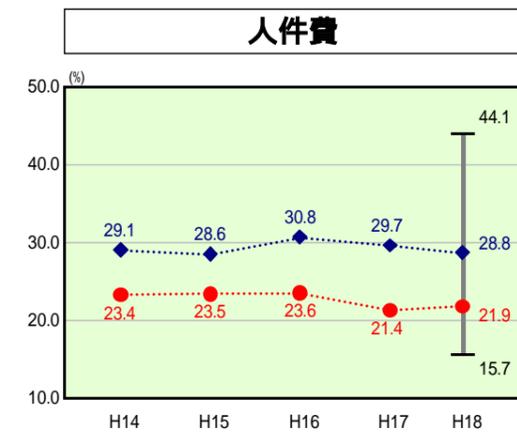
経常収支比率の分析



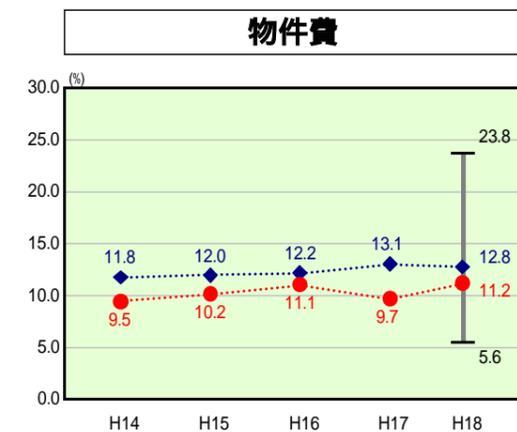
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	10,748人(H19.3.31現在)
面積	183.24 km ²
歳入総額	5,980,432千円
歳出総額	5,926,010千円
実質収支	54,325千円

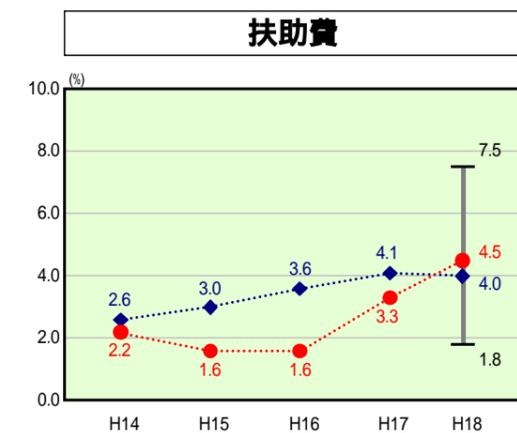
H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 90.3
石川県市町村平均 92.9



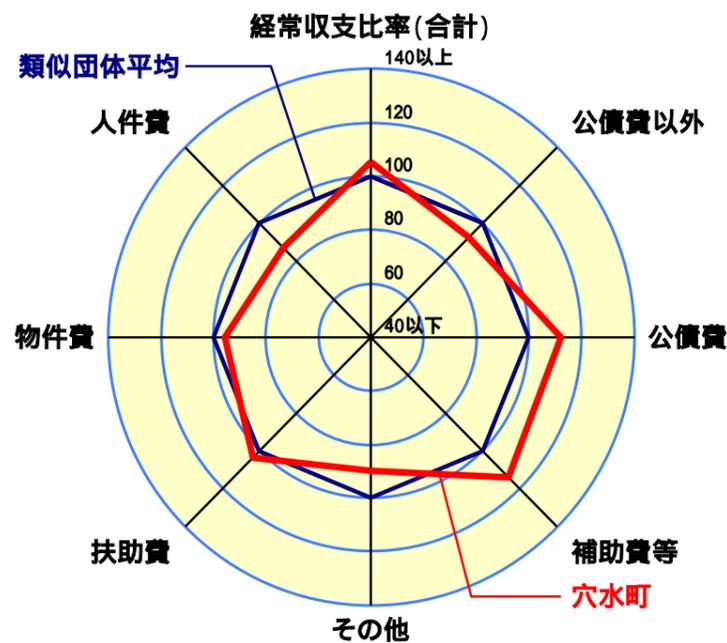
H18類似団体内順位 7/69
全国市町村平均 28.2
石川県市町村平均 22.9



H18類似団体内順位 32/69
全国市町村平均 12.9
石川県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 47/69
全国市町村平均 8.6
石川県市町村平均 7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として町営保育所の廃止やゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金等を加味した場合、決して低い数値ではないので、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

物件費
・物件費については、類似団体の平均程度であるが、小・中学校の統合推進、委託業務の見直し、需用費・役務費等の節減目標を設定し、全庁的に経費の削減に努める。また、指定管理者制度を導入し、効率と経営的な視点により、コスト削減効果が出てくるが見込まれる。

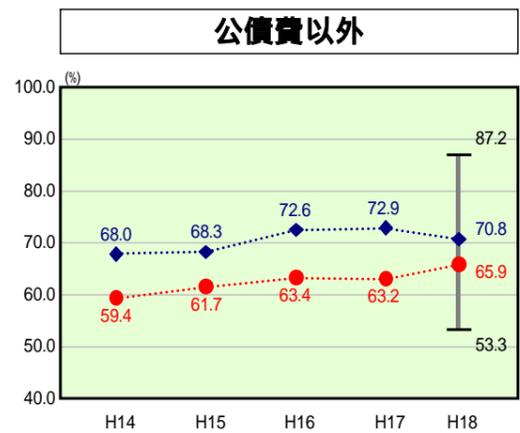
扶助費
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、急速に進展する少子高齢化社会への対応のため、社会保障費関係経費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等
・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金の額が多額になっているためである。今後は、適切な事業を行っているのかなど事務事業内容についても検討を行い見直しを進めていく必要がある。また、補助金等の効果、役割の再点検などにより総額を圧縮する。

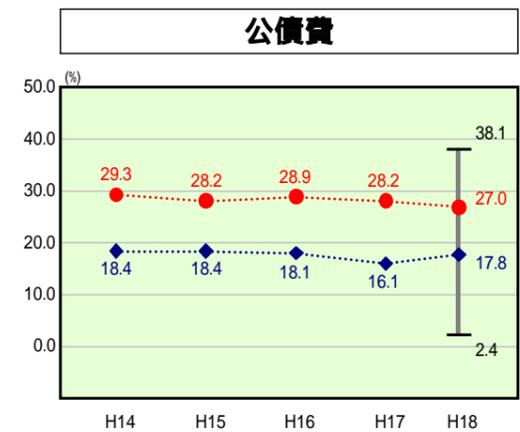
公債費
・過去の生活関連対策基金整備事業の財源として、起債を多く活用したことから、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を9.2%上回っている。数年前から新規発行の起債は抑制しており、公債費のピークは過ぎているが、今後も選択と重点化を図り、地方債を抑制することとしている。

その他
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。その中で、下水道施設の整備関係経費がピークを過ぎたことによる繰出金の減少が大きな要因である。

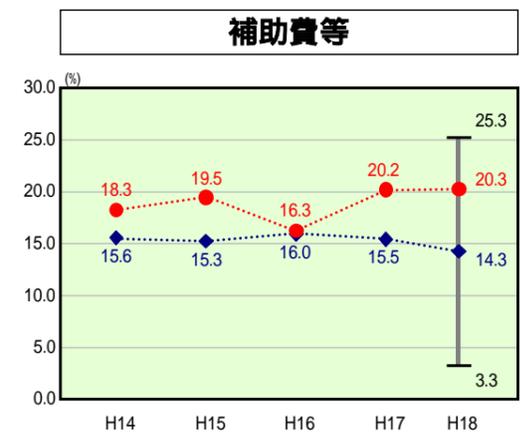
普通建設事業費
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均程度であり、限られた財源を有効に活用するため、「選択と重点化」を念頭に置き、「量」から「質」、「ハード」から「ソフト」への転換を図る必要がある。



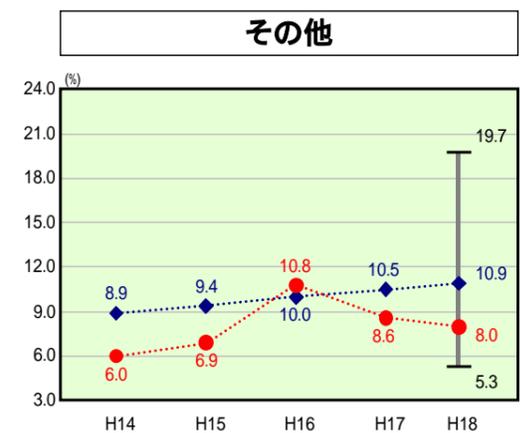
H18類似団体内順位 24/69
全国市町村平均 70.5
石川県市町村平均 68.1



H18類似団体内順位 58/69
全国市町村平均 19.8
石川県市町村平均 24.8



H18類似団体内順位 62/69
全国市町村平均 10.2
石川県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 9/69
全国市町村平均 10.6
石川県市町村平均 12.0